

マテリアリティごとの「2030年のありたい姿と達成目標」

UACJグループのマテリアリティ	UACJグループだからこそ貢献できること・社会への提供価値	2030年のありたい姿	評価指標	短中期目標と実績			2030年度目標	報告対象範囲
				2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標		
気候変動への対応	UACJグループは、地球環境が地上に存在する全ての生命にとってかけがえないものであると認識しています。 その考えに立ち、私たちは、地球温暖化するわち気候変動対策に積極的に取り組むことが重要な責務であるとの認識を持ち、とりわけ、温室効果ガス(CO ₂)排出削減を含めたカーボンニュートラルの実現と、そのプロセスで大きな効果があるリサイクルの推進を重要課題と位置づけています。 アルミ製品の原材料である地金は、ライフサイクルにおけるCO ₂ の大半をその製錬過程において排出しています。一方、金属素材としてのアルミニウムは、軽量で熱伝導性が高いといったさまざまな特性や、製品製造過程での再溶解におけるエネルギー消費が小さく、その価値から社会におけるリサイクル網が整備されやすく、永遠に循環する素材という優位性を有しています。 私たちは、事業活動を通じて排出するCO ₂ の削減だけでなく、素材の力を引き出す技術で、アルミニウムの特性を活かした製品とサービスの提供を通じて社会全体でのCO ₂ 削減に貢献するほか、リサイクル材料を原材料として最大限活用することで、原材料調達から、製造、使用、廃棄までの製品ライフサイクルにわたって排出するCO ₂ の削減を目指し、地球環境に負荷の少ない軽やかな世界を実現します。	2050年のカーボンニュートラル実現に向けての活動基盤の構築を目指します。	サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量の削減量	2050年を見据えた目標設定、具体的施策の立案及び推進	Scope1・2における2050年カーボンニュートラル(CN)への挑戦を宣言 【参考】Scope1・2の2022年度原単位削減率実績 10.7%削減	17.3%削減 (Scope1・2の2019年度比・原単位)	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1・2: 30%削減(2019年度比) ●Scope3: サプライチェーンのさまざまなパートナーとの協業によるリサイクル最大化、かつサプライチェーン全体でのCO₂排出最小化 	① UACJグループ全体
製品の品質と責任	UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品およびサービスの提供に努め、広く社会に貢献します。 そのために、顧客の潜在的な課題解決に貢献していくことや、製品やサービスを使用する際の社会に及ぼす正負の影響を視野に入れた技術開発、品質向上、現場力向上を常に追求し、継続的な改善に取り組めます。	品質の安定による重大な不具合の発生ゼロを継続し、信頼性の高い製品、顧客への高い対応力と提案力、人に依存しない品質保証と品質管理体制、UACJグループ全体での品質管理体制の構築、品質重視の人作りと文化の定着を目指します。	重大品質不具合件数	20%減(前年比)	25%増(前年比)	ゼロ(注1)	ゼロ	① UACJグループ全体
			客先クレーム件数(素材有責)	10%減(前年比)	31.4%減(前年比)	10%減(前年比)	2020年度比半減	① UACJグループ全体
労働安全衛生	UACJグループは、従業員の安全衛生が、企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業の社会的責任であることを認識し、全ての事業活動において従業員の安全と健康を最優先します。 労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するために組織を整え必要な経営資源を配分し、従業員全員参加のもと、継続的な安全衛生活動の取り組みに努めます。 また、安全衛生が従業員とその家族の幸福な生活のために、また事業所の生産性および活気のある職場づくりのために重要な課題であることを認識し、従業員の疲労やストレスを軽減する快適な職場環境の形成を推進します。	重篤災害ゼロを継続できる実力と文化の構築とともに、不休業災害、微小災害の発生件数の2019年度比半減を目指します。	重篤災害発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	① UACJグループ全体
			総合度数率(注2)	0.28	0.25	0.25	0.08	① UACJグループ全体
人権への配慮	UACJグループは、「相互の理解と尊重」という重視する価値観を実践していくために、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、国別行動計画である「ビジネスと人権に関する行動計画」に沿った活動を推進するとともに、「普遍・平等」「不可譲」「不可侵」の考えに則ったグローバルな事業活動を行います。	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国別行動計画「ビジネスと人権に関する行動計画」が推奨する、①人権対応へのコミットメント、②事業及びサプライチェーンにおける人権リスクの特定、分析と評価、③人権リスクへの対応プロセスの確立と管理、④定期的な情報開示のUCAJグループ全体への浸透と定着を目指します。	人権デューデリジェンス(人権DD)の実施と、結果を踏まえた目標づくり、アクションプラン実行	人権DD仕組みの構築	人権DD仕組みの構築完了、UEXN安城(注3)にて人権DD実施)	4事業所以上で実施(福井・UATH(注4)・UEXN安城に加えて、他1事業所以上)	UACJグループの国内事業所および海外の主要な事業所における実施とチェック機能および是正対応の仕組みの定着	① UACJグループ全体
			行動規範、人権、ハラスメント関連の研修実施率	行動規範教育実施率 90% ハラスメント教育実施率 100%	行動規範教育実施率 92% ハラスメント教育実施率 100%	行動規範教育実施率 96% ハラスメント教育実施率 100%	100%	① UACJグループ全体
多様性と機会均等	UACJグループは、従業員が多様であること(人種、性、国籍、宗教、年齢、障がいの有無など)は、さらなる改善やイノベーションを生み出すグループの競争力の源泉であると考えます。従業員一人ひとりが、お互いの考え方や価値観の違いを認め合う組織文化を醸成するとともに、女性活躍の推進、多様な人材の雇用、多様な働き方の促進など、人材の多様性と機会均等を持続的な成長に活用していきます。	UACJグループの役員及び従業員全員が、属性・働き方・キャリアにおいて多様な人材で構成され、自ら主体的に働き、UACJグループの大切に「価値観」を実践することで、UACJのビジネスを支えたと共に、変化への高い適応力と柔軟性を生み出すことを目指します。 また、UACJで働くことに誇りとやりがいを感じ、最適な環境、優れた上司・仲間とともに、ワクワクする仕事に取り組むことで、お客様の期待を上回る成果の創出も目指します。	管理職(役員含む)に占める女性比率(注5)	2%	3.03%	4%	15%以上 ※最低15%を目標とし、政府が定める30%を可能な限り目指す。	② UACJ本体と国内グループ
人材育成	UACJグループは、グループ理念の「価値観」に掲げる「相互の理解と尊重」「誠実さと未来志向」「好奇心と挑戦心」に基づき行動する人材を大切にします。 変化する事業環境に対応しながら、主体的な意思決定や問題解決を主導できる人材の育成が、将来のグループの発展に不可欠なものと位置づけ、従業員一人ひとりが成長を実感し、働きがいを感じることを目指して人材育成に取り組んでいきます。 また、UACJグループ内に限定せず、社会の次世代への育成へも取り組んでいきます。	「ものづくり」人材育成においても、DX推進と連動させ、技能伝承すべき項目の明確化と確実な伝承を行うことで、これを通じた高い現場力を実現し、「ものづくり力」の継続的な向上と企業価値向上をUACJグループ全体で実現することを目指します。 UACJグループの人材の強みと特性を把握し、「社内リーダー人材」を育成するとともに、「経営陣幹部人材」の後継者候補計画の適切な運用と、必要となる育成の仕組み構築を目指します。 地域社会における次世代育成の貢献を通じ、UACJの企業理念とビジョンへの共感、企業と人との相互理解の実現を目指します。	後継候補者計画の実施率	UACJ本体課長職以上 100%	UACJ本体課長職以上 100%	国内グループ会社に展開	100%	① UACJグループ全体
			重点分野に関する教育支援活動の受益者数	650人/年	882人/年	800人/年	1,000人/年	① UACJグループ全体

(注) 1. 2022年度実績を踏まえ、より実効性の高い取り組みとすべく、2023年度より、評価指標を「重大品質事故件数」に見直しました。
 2. 統計期間中の延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数(不休業を含む)を100万時間で換算した労働災害の発生状況(頻度)を評価する指標
 3. UACJ押出加工名古屋安城製作所
 4. UACJ (Thailand) Co., Ltd.
 5. UACJ本体及び国内グループ会社における比率

(定義)
 ① UACJグループ全体: UACJ連結グループ ※ただし、持分法適用関連会社、持株会社は含まない
 ② UACJ本体と国内グループ: (株)UACJと国内グループ会社